

日本の農業・農村の衰退と再生の道

2020.12.27

篠原孝

縮小社会研究会

1. 日本農業・農村の衰退の要因

(1) 林業・山村よりまし

- × 1951 丸太の関税ゼロ、1964 製材関税ゼロ
- 猫の額ほどの農地ではなく、林業で生計を立ててきた
- × 木を捨て山を捨てる⇒消滅集落

(2) コメは守る⇒コメを守ることが農村を守ることにつながる

辛うじて農村地域社会は維持

- ・コメ一俵(60kg)は1カ月の給料と同じ⇒最高2万6千円⇒今1万円前後
- ・ウルグアイラウンドでもコメは死守するも、関税化で3%輸入へ
- ・コメ離れ かつて120kg/人が今半分以下、1200万t⇒700万tの消費

(3) 農地の減少

- ・600万haから今450万ha
- ・経済優先で優良農地も虫食い状態
- ・フランス 線引きが厳格、パリ一歩出ると緑の田園

(4) 後継者対策はほとんどなし

- ・若者はどんどん去るばかり
- ・2011年青年就農給付金 150万円/人(45歳未満)、5年間、夫婦は225万円
- ・10年間で少しは増える、悪夢の民主党政権の生き残り
- 農業次世代人材投資事業 50才までに条件緩和
- ・地方の普通高校生は大学に行き、地元に戻らず:就職口なし
- (ex 長野の場合 八十二銀行、農協、県庁、信毎で、企業の受け皿なし)

(5) 政治が農業を支援せず(通念と違う)

- ・EUの農民は直接所得補償による農業を継続し農村に住む
- ・所得の8~9割が直接所得補償、条件不利地域ほど手厚い
- ・国民も環境を守り、景観を守る農民への補助を許す
- ・農村地域を代表する議員の減少 cfアメリカの上院は地方を代弁

(6) 規模拡大ばかり求める農政の間違い

- × 大規模は否定しないが、平地の土地利用型以外は無理
- ex. コメは20~30haできても果物、野菜はせいぜい2~3haが限界

- × 1980 年代財界農政 (50 万農家が 500 万 ha) は、コメしか想定せず
 - × 10ha コメ農家も自立できず
 - (600kg/10a、10 万円/10a、1000 万円/10ha)
 - 1 億1年間の雑収入で 1000 万円、経費 6 割で残り 400 万円)
 - ・兼業農家で生き残るも、兼業機会のない中山間地域は生き残れず
- × 兼業農家は邪魔者扱い

(7) 海外からの輸入に歯止めなし

- × 農業にも自由貿易の原則を適用 (コメと一部乳製品を除く)
- × 農業を完全に捨てた先進国はなし (cf. EU は域内ファースト)
 - TPP、EPA、… ⇔ EU は農業を守るためアメリカと FTA 交渉もせず
- × 工業製品の輸出しやすい環境をつくるために次々と自由化
 - 麦・大豆・菜種と次々と消えてゆく、EU は菜種、ヒマワリを復活
- × 残すは米と野菜と果物と花のみ。それも押されっぱなし。

(8) 空輸農産物輸出 5 兆円でごまかす

- × 輸出先は 香港・シンガポールぐらい
- × 地産地消に反する、CO2 の排出
- × 自由化の隠れ蓑
- × 花にみる矛盾、コロンビア。ケニアから空輸で輸入

2. 日本農業、農村再生の道

- (1) 地産地消・旬産旬消に徹する
- (2) 後継者は U ターンがベスト
- (3) 食の安全重視
- (4) 環境重視 (アキタフード事件、Animal Welfare、Animal right)
- (5) 食料安全保障重視
- (6) 所得補償中心の政策への転換
- (7) 豚熱・アフリカ豚熱・鳥インフルエンザ cf 新型コロナウイルス
- (8) テレワークと二地域居住による週末農業、関係人口の拡大
- (9) ベジタリアン・ビーガン